

(証券コード 4696)

2020年3月5日

株 主 各 位

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地

ワタベウェディング株式会社

代 表 取 締 役 花 房 伸 晃
社 長 執 行 役 員

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年3月26日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送のほどよろしくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年3月27日（金曜日）午前10時
（開催日が前回定時株主総会の日（2019年6月27日）に相当する日と離れていますのは、第56期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。）
2. 場 所 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13
メルパルク京都 6階 会議室C

本年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第56期（2019年4月1日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（2019年4月1日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第1号議案 取締役11名選任の件

第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日、総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎代理人を株主総会に出席させる場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。その際は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.watabe-wedding.co.jp/company/ir/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(2019年4月1日から  
2019年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、日本経済においては、大型台風や消費税増税などの影響により一部輸出や個人消費が抑制され、企業収益が伸び悩むなど、低迷基調が続いています。世界経済全体では、米中貿易摩擦の激化による中国経済の減速懸念の顕在化、イギリスのEU離脱問題や混沌とした香港情勢など、不透明感が更に増し、不安定な状況となっています。

当ブライダル業界におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少に加え、価値観の多様化による結婚式実施率の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループでは、「中長期経営ビジョン」を策定し、主要戦略に基づき各種施策に取り組んでおります。

「リゾート挙式」におきましては、前期にリニューアルオープンしたハワイの「コオリナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」、前期にオープンした沖縄の「古宇利島 空と海の教会」が通期で好調に稼働いたしました。販売面では、前期に引き続き直営店舗の再編を実行し、東京・新宿・大阪の旗艦店をリニューアル、渋谷に新店舗をオープンするなど積極的なブランド価値訴求を行い、集客数・成約率向上に寄与いたしました。また、旅行会社のコンパクトシーク社をグループ化したことによる強みを活かし、新郎新婦のみならずゲストのケアも含めたオリジナル旅行商品や、リゾート地での快適な着心地とデザインクオリティを兼ね備えた新衣裳ブランド「リソル コレクション」の販売を開始するなど、当社ならではの顧客視点を重視した独自性の高い商品展開を行い、競合他社との差別化を図りました。

また、SNS利用者の増加により写真へのこだわりが高まる中、多様なフォトニーズに応えるべく、クリエイティブな視点で情報発信を行うフォト専用のWEBサイト「アッシャーズ・フォト」を立ち上げ広告展開を開始するとともに、「京都フォトスタジオ」を新規オープン、「目黒フォトスタジオ」をリニューアルし、フォト事業の強化に努めました。

海外展開においては、新たなリゾートエリアとして急成長が期待される、ベトナム・ダナンでのリゾート挙式サービスが本格稼働し好調に推移いたしました。また、日本人以外の顧客向けのリゾート挙式販売網を拡充すべく、4月に韓国・ソウルに現地法人を設立、8月に中国・北京に新店舗をオープンいたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、日本美あふれる唯一無二の空間である施設の特徴を活かしたブランド戦略を国内外へ向け積極的に展開し、婚礼・宿泊ともに堅調に推移いたしました。7月には一部の和客室を、畳とベッドをレイアウト化し日本の伝統工芸要素を織り交ぜたデザインへと改装したことで、インバウンド顧客の利用率向上に寄与いたしました。

メルパルクでは、宿泊において、台風の影響を一時受けたものの、市場動向を加味した価格コントロールを都度実施したことなどにより、稼働率・客室単価ともに安定的に推移いたしました。また、前期よりメルパルクのフォト事業をワタベウェディングの直営店としてリニューアルを行うなどサービス向上に努めた結果、フォトウェディングの実施組数の増加や1組当たり単価が向上するなど、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高39,049百万円、営業利益1,159百万円、経常利益1,358百万円、親会社株主に帰属する当期純利益705百万円となりました。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業区分     | 前連結会計年度<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) |       | 当連結会計年度<br>(2019年4月1日から<br>2019年12月31日まで) |       | 前期比 |
|----------|------------------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|-----|
|          | 金額                                       | 構成比   | 金額                                        | 構成比   |     |
| リゾート挙式   | 20,608                                   | 42.5% | 17,643                                    | 45.2% | －   |
| ホテル・国内挙式 | 27,849                                   | 57.5  | 21,406                                    | 54.8  | －   |
| 合計       | 48,458                                   | 100.0 | 39,049                                    | 100.0 | －   |

- (注) 2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。  
これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となりますので、前期比については記載しておりません。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度において、総額2,031百万円の設備投資を行いました。  
店舗では新宿ブランドプラザ、東京ブランドプラザ等の改装、ホテル雅叙園東京では和客室等の改装を行いました。
- ③ 資金調達の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分             | 第53期<br>2017年3月期 | 第54期<br>2018年3月期 | 第55期<br>2019年3月期 | 第56期<br>2019年12月期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------------|
| 売上高             | 43,908           | 45,135           | 48,458           | 39,049                         |
| 経常利益            | 675              | 677              | 738              | 1,358                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 124              | 171              | 218              | 705                            |
| 1株当たり当期純利益      | 12円54銭           | 17円27銭           | 22円01銭           | 71円21銭                         |
| 総資産             | 21,348           | 24,354           | 24,436           | 25,087                         |
| 純資産             | 10,540           | 10,451           | 10,577           | 11,138                         |
| 1株当たり純資産額       | 1,058円17銭        | 1,052円16銭        | 1,066円74銭        | 1,123円56銭                      |

- (注) 1.2018年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
- 2.2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。
- これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金     | 出資比率           | 主 要 な 事 業 内 容  |
|----------------------------|-----------|----------------|----------------|
| ワタベ・ユーエスエーINC.             | 2,234千米ドル | 100%           | 挙式運営・衣裳レンタル    |
| ワタベ・グアムINC.                | 700千米ドル   | 100%<br>(100%) | 挙式運営・衣裳レンタル    |
| ワタベウェディング・ベトナム<br>CO.,LTD. | 3,100千米ドル | 100%           | ウェディングドレスの製造販売 |
| 華徳培婚礼用品（上海）有限公司            | 478百万円    | 100%           | 写真アルバム製造等      |
| 沖縄ワタベウェディング株式会社            | 50百万円     | 100%           | 挙式運営・衣裳レンタル    |
| 株式会社目黒雅叙園                  | 100百万円    | 100%           | 挙式・宿泊施設運営      |
| メルパルク株式会社                  | 100百万円    | 100%           | 挙式・宿泊施設運営      |

(注) 出資比率の欄の（ ）内の数字は、間接所有割合で内書となっております。

### (4) 対処すべき課題

ブライダル市場におきましては、少子化に伴う婚姻組数の減少や、価値観の多様化による結婚式実施率の低下等により、事業環境は近年厳しさを増しております。リゾート挙式市場におきましては、為替の動向に加え、海外におけるテロの脅威など地政学的リスクも高まり依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」のお手伝いをするという企業理念のもと、以下のことに取り組んでまいります。

- ・婚姻組数が減少するなか、1組当たりの収益を最大化することを目的とし、顧客生涯価値を追求してまいります。お客様との接点を結婚式にまつわるイベントだけではなく、そこから始まる新しい家族のライフイベント全てを機会と捉え、「家族の絆づくり、かけがえのない思い出づくり」の提案を行ってまいります。

- ・「リゾート挙式」におきましては、為替の動向に左右されにくい企業体質の構築と、お客様に結婚式の価値を提案できる強固な販売体制を築いてまいります。また、成長事業として人口増大を続けるアジアを中心とした海外マーケットへ向けての取り組みも強化してまいります。

- ・「ホテル・国内挙式」におきましては、マーケティング強化による各ブランド価値の向上と収益の最大化を目指してまいります。

・社会の規範や法令を遵守し、社会に必要とされ続ける企業を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図ります。また損失リスクを最小限に止めるため、リスクを具体的に想定し、発生 of 未然防止や早期発見ができるよう、リスク管理体制の強化・充実に取り組みます。

・今後の当社の更なる発展を支えるべく専門的なスキルを持ち、国内のみならず海外においても付加価値を生み出すことのできる人財の確保・育成に取り組んでまいります。また、社内、グループ内の人財交流を積極的に行い、組織の活性化を図り、中長期的な人財育成の体制を構築してまいります。

・「リゾート挙式」「ホテル・国内挙式」両事業におきまして、集客・接客・手配あらゆるオペレーションにおいてITを最大限に活用し、業務の効率化及び収益の最大化を図ってまいります。また、ガバナンス強化を目的とし、情報管理の精度向上を図り、意思決定の迅速化を実現するための経営システム高度化を進めてまいります。

当社グループは以上の課題の解決に取り組むとともに、企業価値の向上に努めてまいります。  
株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(5) **主要な事業内容**（2019年12月31日現在）

- ① 海外挙式サービス事業及び挙式参加者を対象とした旅行事業
- ② 挙式施設運営などの国内挙式サービス事業
- ③ ウェディングドレス・挙式関連用品などの製造販売事業
- ④ 婚礼関連衣裳、成人式、各種パーティなどのフォーマル衣裳のレンタル事業
- ⑤ 衣裳に美容・着付・写真撮影をセットした衣裳と写真の総合サービス事業
- ⑥ 結婚式のプロデュースや披露宴の企画演出、宝石貴金属等婚礼用品の斡旋などの挙式関連サービス事業

(6) 主要な営業拠点等 (2019年12月31日現在)

① 当社

|               |       |                                        |
|---------------|-------|----------------------------------------|
| ワタベウェディング株式会社 | 本 社   | 京都市                                    |
|               | 支 社   | アメリカ合衆国ハワイ州                            |
|               | 営 業 所 | 京都府、東京都、埼玉県、神奈川県、大阪府、愛知県、兵庫県、岡山県、福岡県 等 |

② 子会社

| 会 社 名                                 | 所 在 地       |
|---------------------------------------|-------------|
| 沖 縄 ワタベウェディング株式会社                     | 沖縄県         |
| 株 式 会 社 目 黒 雅 叙 園                     | 東京都         |
| メ ル パ ル ク 株 式 会 社                     | 東京都         |
| ハ ワ イ ラ バ ー ズ 株 式 会 社                 | 東京都         |
| 株 式 会 社 コ ン パ ク ト シ ー ク               | 東京都         |
| シ ュ ナ イ テ ッ ド 株 式 会 社                 | 東京都         |
| 株 式 会 社 ツ ド イ エ                       | 群馬県         |
| ワタベクリエイティブスタジオ株式会社                    | 沖縄県         |
| プロペラユーエスエー琉球株式会社                      | 沖縄県         |
| ワ タ ベ ・ ユ ー エ ス エ ー I N C .           | アメリカ合衆国ネバタ州 |
| プ ロ ペ ラ ユ ー エ ス エ ー I N C .           | アメリカ合衆国ハワイ州 |
| ワ タ ベ ・ グ ア ム I N C .                 | アメリカ領グアム    |
| ク リ エ イ テ ィ ブ ス タ ジ オ グ ア ム , I N C . | アメリカ領グアム    |
| ワ タ ベ ・ サ イ パ ン I N C .               | 北マリアナ諸島サイパン |
| ワタベ・オーストラリアPTY.LTD.                   | オーストラリア     |
| ワ タ ベ ・ ヨ ー ロ ッ パ S . A . R . L .     | フランス        |
| ワタベウェディング・ベトナムCO.,LTD.                | ベトナム        |
| 華 德 培 婚 礼 用 品 ( 上 海 ) 有 限 公 司         | 中国          |
| 華 德 培 婚 紗 ( 上 海 ) 有 限 公 司             | 中国          |
| 上 海 先 衆 西 服 有 限 公 司                   | 中国          |
| 華 德 培 薇 婷 香 港 有 限 公 司                 | 香港          |
| ダブリューアンドディープロダクツ,LTD.                 | 香港          |
| 華 德 培 婚 禮 股 份 有 限 公 司                 | 台湾          |
| ワ タ ベ ・ コ リ ア C O . , L T D .         | 韓国          |
| P T . ワ タ ベ バ リ                       | インドネシア      |
| ワタベ・シンガポールPTE.LTD.                    | シンガポール      |
| ワタベワールドワイドベトナムCO.,LTD.                | ベトナム        |

招集  
通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

(7) 使用人の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|---------|-----------------------|
| 2,626名  | 133名増                 |

（注）使用人数は就業員数であり、臨時従業員435名（年間平均雇用人数）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 643名    | 24名減      | 36.2歳   | 8.3年        |

（注）使用人数は就業員数であり、臨時従業員251名（年間平均雇用人数）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（2019年12月31日現在）

| 借 入 先                 | 借 入 残 高 |
|-----------------------|---------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 840百万円  |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行       | 575     |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 310     |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 310     |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行       | 155     |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社   | 110     |



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2019年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 9,909,400株
- ③ 株主数 2,850名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                       | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 千 趣 会                                               | 2,575,500株 | 25.99%  |
| 株 式 会 社 寿 泉                                                 | 2,477,400  | 25.00   |
| 株 式 会 社 デ ィ ア ー ズ ・ ブ レ イ ン                                 | 792,400    | 7.99    |
| MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON<br>COLLATERAL NON TREATY-PB | 756,400    | 7.63    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                        | 455,600    | 4.59    |
| ワ タ ベ ウ エ デ ィ ン グ 従 業 員 持 株 会                               | 288,400    | 2.91    |
| 株 式 会 社 和 心                                                 | 219,200    | 2.21    |
| ワ タ ベ ウ エ デ ィ ン グ 取 引 先 持 株 会                               | 212,900    | 2.14    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                          | 160,100    | 1.61    |
| 志 水 光 一                                                     | 61,500     | 0.62    |

（注）持株比率は自己株式（626株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2019年12月31日現在）

| 地 位                        | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                         |
|----------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 長<br>会 社 代 表 取 締 役 員 | 渡 部 秀 敏   |                                                                                                 |
| 代 表 取 締 役 員<br>社 長 執 行 役 員 | 花 房 伸 晃   |                                                                                                 |
| 取 締 役 員<br>上 席 執 行 役 員     | 小 岸 弘 和   | エリア事業本部長<br>コンテンツ事業本部長<br>沖縄ワタベウエディング株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ディアーズ・ブレイン 代表取締役<br>株式会社プラネットワーク 代表取締役 |
| 取 締 役                      | 山 崎 宏 治   | メルパルク株式会社 代表取締役社長                                                                               |
| 取 締 役 員<br>執 行 役 員         | 黒 谷 和 喜   | 国内事業本部長                                                                                         |
| 取 締 役                      | 梶 原 健 司   | 株式会社千趣会 代表取締役社長                                                                                 |
| 取 締 役                      | 石 田 晃 一   | 株式会社千趣会 取締役                                                                                     |
| 取 締 役                      | 高 橋 哲 也   | 株式会社千趣会 コーポレート本部長                                                                               |
| 取 締 役                      | 高 橋 理 人   | 株式会社マッシュプラス 代表取締役<br>株式会社LIFULL 社外取締役<br>Fringe81株式会社 社外取締役                                     |
| 取 締 役                      | 森 川 さ ゆ り | 株式会社プラス・ビジュ 代表取締役                                                                               |
| 取 締 役                      | 山 崎 想 夫   | 株式会社GGパートナーズ 代表取締役<br>山崎公認会計士事務所 代表<br>フリーユ株式会社 社外監査役                                           |
| 常 勤 監 査 役                  | 斎 藤 一 雄   | 株式会社目黒雅叙園 監査役<br>メルパルク株式会社 監査役                                                                  |
| 監 査 役                      | 佐 伯 照 道   | 北浜法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士<br>岩井コスモホールディングス株式会社 社外取締役<br>フジテック株式会社 社外取締役<br>TOYO TIRE株式会社 社外監査役   |
| 監 査 役                      | 重 松 孝 司   | 重松公認会計士事務所 代表<br>NCS&A株式会社 社外取締役                                                                |
| 監 査 役                      | 中 野 雄 介   | 清友監査法人 代表社員<br>中野公認会計士事務所 所長<br>株式会社エスケーエレクトロニクス 社外取締役（監査等委員）<br>NISHHA株式会社 社外監査役               |

- (注) 1. 取締役梶原健司氏、石田晃一氏、高橋哲也氏、高橋理人氏、森川さゆり氏及び山崎想夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役斎藤一雄氏、佐伯照道氏、重松孝司氏及び中野雄介氏は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役高橋理人氏、森川さゆり氏及び山崎想夫氏、監査役佐伯照道氏、重松孝司氏及び中野雄介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役重松孝司氏及び中野雄介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役森川さゆり氏の戸籍上の氏名は、藤山さゆりであります。

② 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額    |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 15名  | 109百万円 |
| 監査役 | 4    | 24     |
| 合 計 | 19   | 134    |

- (注) 1. 取締役の支給人員は、2019年6月27日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、1996年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2011年6月29日開催の第47期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役梶原健司氏、石田晃一氏及び高橋哲也氏は、それぞれ株式会社千趣会の代表取締役社長、取締役及びコーポレート本部長であります。当社と株式会社千趣会との間には、資本業務提携契約に基づく広範囲な取引があります。
- ・取締役高橋理人氏は、株式会社マッシュプラスの代表取締役、株式会社L I F U L Lの社外取締役、F r i n g e 8 1株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・取締役森川さゆり氏は、株式会社プラス・ビジュの代表取締役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・取締役山崎想夫氏は、株式会社G Gパートナーズの代表取締役、山崎公認会計士事務所の代表、フリー株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・監査役佐伯照道氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー弁護士、岩井コスモホールディングス株式会社の社外取締役、フジテック株式会社の社外取締役、T O Y O T I R E株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・監査役重松孝司氏は、重松公認会計士事務所の代表、N C S & A株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。
- ・監査役中野雄介氏は、清友監査法人の代表社員、中野公認会計士事務所の所長、株式会社エスケーエレクトロニクスの社外取締役（監査等委員）、N I S S H A株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には、特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（12回開催） |      | 監査役会（15回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役梶原健司  | 8回          | 100% | －           | －    |
| 取締役石田晃一  | 8           | 100  | －           | －    |
| 取締役高橋哲也  | 8           | 100  | －           | －    |
| 取締役高橋理人  | 12          | 100  | －           | －    |
| 取締役森川さゆり | 8           | 100  | －           | －    |
| 取締役山崎想夫  | 8           | 100  | －           | －    |
| 監査役斎藤一雄  | 12          | 100  | 15回         | 100% |
| 監査役佐伯照道  | 10          | 83   | 13          | 87   |
| 監査役重松孝司  | 12          | 100  | 14          | 93   |
| 監査役中野雄介  | 12          | 100  | 14          | 93   |

（注）取締役梶原健司氏、石田晃一氏、高橋哲也氏、森川さゆり氏及び山崎想夫氏は、2019年6月27日開催の第55期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が異なります。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役梶原健司氏は、取締役会において経営戦略策定に関する豊富な経験と高い知見から発言を行っております。

取締役石田晃一氏は、取締役会において経営戦略策定に関する豊富な経験と高い知見から発言を行っております。

取締役高橋哲也氏は、取締役会において主に上場会社の経営企画部における豊富な経験から発言を行っております。

取締役高橋理人氏は、取締役会において主に経営者としての豊富な経験と高い見識から発言を行っております。

取締役森川さゆり氏は、取締役会において主に経営者としての豊富な経験と高い見識から発言を行っております。

取締役山崎想夫氏は、取締役会において主に公認会計士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識から発言を行っております。

監査役斎藤一雄氏は、取締役会及び監査役会において金融機関の監査役として培われた豊富な監査業務の経験から発言を行っております。

監査役佐伯照道氏は、取締役会及び監査役会において主に弁護士としての豊富な経験と高い見識から発言を行っております。

監査役重松孝司氏は、取締役会及び監査役会において公認会計士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識から発言を行っております。

監査役中野雄介氏は、取締役会及び監査役会において公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識から発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役高橋理人氏、森川さゆり氏及び山崎想夫氏並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額としております。

二. 報酬等の総額

当事業年度における社外役員12名への報酬等の総額は47百万円であります。社外役員の支給人員は、2019年6月27日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名を含んでおります。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 53百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53    |

(注) 1. 当社の子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外部におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

#### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 当社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって職務を執行するために、「ワタベウェディング倫理憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、周知徹底を図ります。
  - ・ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした対応で臨み一切の関係を遮断するとともに、外部専門機関との連携体制を構築し組織的対応を行います。
  - ・ 代表取締役社長直轄のグループ監査室が、内部統制システムの整備・運用状況についてモニタリングを行います。
  - ・ 内部通報制度により、グループ全体のコンプライアンス違反行為またはそのおそれのある行為について通報を受付け適切な対応を行います。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録ほか取締役の意思決定等に係る文書及び取締役に対する報告に係る文書は、「文書管理規程」及び「ITセキュリティ規程」等に基づいて保存し管理します。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社のリスク管理の基本的事項等については「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、経営リスクの把握やその評価、対応方針等を検討する体制を構築します。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 経営環境の変化に迅速に対応するため、代表取締役社長及び業務執行取締役並びに執行役員、代表取締役社長の命を受けた本部長、部室長等を構成員とする経営会議を開催し、グループの意思決定を行います。
  - また、経営会議には常勤監査役が出席し、必要があると認められるときには意見を述べます。
  - ・ 執行役員制度を採用し、より効率的な業務執行を行います。
  - ・ 人事諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置し、取締役の選任及び報酬に関する事項、監査役の選任に関する事項について適切性・妥当性を審議し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 当社は子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について定期的に報告を受けます。
  - ・ 当社グループにおいて、「経営基本理念」、「ワタベウェディング倫理憲章」を共有し、コンプライアンス及びリスク管理に関する規程の周知徹底を図ります。

- ・「関係会社管理規程」に当社及び子会社における承認及び報告すべき事項を定め、グループ内の業務の適正な管理を行います。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・職務を補助すべき使用人を置くよう、監査役から求めがあった場合には、監査役を補助すべき使用人として必要な人員を配置します。
  - ・当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役に事前の同意を得たうえで決定するなど、当該使用人が不利益を被らない体制を確保します。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当該使用人が他の部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとします。
- ⑧ 当社並びに子会社の取締役及び使用人の監査役への報告に関する体制、及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
取締役及び使用人は下記の各事項を監査役に報告します。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ・取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重要な事実
  - ・内部通報制度に基づき通報された事実
  - ・当局検査、外部監査の結果
  - ・重要開示事項の内容
  - ・監査役から要請のあった業務執行に関する事項
- 当社及び子会社に法令違反行為及び不正行為に対しての、報告に関する制度を定め、報告者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとします。
- ⑨ 監査役の仕事の執行において生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役の仕事を実行する上で必要な費用は監査役の請求により、会社は速やかに支払いを行います。
- ⑩ その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役監査の実効性については下記の各事項をもって確保します。
- ・代表取締役と監査役会の意見交換会の定例実施
  - ・取締役・重要な使用人に対する定期的ヒアリングの実施
  - ・監査役が求めた場合、専門家の活用の実施
  - ・諸会議への出席、必要資料の閲覧
  - ・会計監査人との情報交換



## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① 内部統制システム全般

企業集団の業務の適正を確保するため、当社は取締役会にて当該事業年度の内部統制基本方針を決議し、監査役及びグループ監査室は内部統制監査等を実施し、当社及び子会社の内部統制システムの運用状況の確認を行いました。また、グループ監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、当社の財務報告に係る内部統制が有効であると確認しております。

### ② コンプライアンス

法令及び定款を遵守し、高い倫理観をもって職務を執行するために、「ワタベウェディング倫理憲章」及び「コンプライアンス規程」を制定し、従業員への研修を行うとともに、隔月発行する社内報への掲載等を通じて、意識向上を図っております。また、当社は子会社を含む内部通報制度を敷いており、通報者が通報を行ったことにより不利益や不利な取扱いを受けないよう、親会社受付窓口が担当となり通報者保護を行い適切に対応しております。また、その内容が直ちに常勤監査役に報告される体制を整備しております。

### ③ リスク管理

当社のリスク管理の基本的事項等につきましては「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、経営リスクの把握やその評価、対応方針等を検討し、必要に応じた対応を行っております。

### ④ グループ経営管理

子会社の経営管理につきましては「関係会社管理規程」に当社と子会社における承認及び報告すべき事項を定め、事前の承認申請、報告を受ける体制を整え運用しております。また、「稟議規程」にて関係会社稟議別表を定め、子会社の業務執行につきましては経営会議にて定期的に報告を受け、重要な案件につきましては親会社の取締役会の決議事項としております。

### ⑤ 取締役の職務の執行

当社は「取締役会規程」に基づき取締役会を月1回、及び必要に応じた臨時取締役会を開催しており、当期は12回開催いたしました。当社は経営と執行の分離を図り、迅速な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。重要案件につきましては代表取締役社長及び業務執行取締役並びに代表取締役社長の命を受けた本部長、部室長等で構成する経営会議で議論を重ねた後に取締役会へ諮ることとしております。また、取締役会では決議事項・報告事項ともに社外取締役及び社外監査役を交えた意見交換がなされております。なお、取締役会議事録ほか取締役の意思決定等に係る文書及び取締役への報告に係る文書は法令の定めたとおり保存期間を設定し、適切に保存しております。

### ⑥ 監査役

4名の監査役は全員が社外監査役であり、取締役会へ出席しております。常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席を通じて報告を受け、必要時に意見を述べ、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。また、監査役は代表取締役社長、会計監査人、取締役等との情報交換を定期的に実施し、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

#### 4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期は全社をあげて業績の向上に努めてまいりました結果、連結業績において一定の利益水準を確保できたことなどを総合的に勘案し、当期の期末配当につきましては2020年2月12日開催の取締役会において、1株当たり8円とさせていただきました。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

# 連結貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| ( 資 産 の 部 )        |               | ( 負 債 の 部 )            |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>8,828</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>10,450</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 4,618         | 買 掛 金                  | 2,002         |
| 売 掛 金              | 1,671         | 短 期 借 入 金              | 1,200         |
| 商 品                | 207           | 1年内返済予定の長期借入金          | 400           |
| 仕 掛 品              | 16            | 未 払 金                  | 1,656         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 492           | 未 払 法 人 税 等            | 96            |
| そ の 他              | 1,838         | 前 受 金                  | 2,963         |
| 貸 倒 引 当 金          | △17           | 賞 与 引 当 金              | 417           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>16,259</b> | 役 員 賞 与 引 当 金          | 30            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>9,866</b>  | そ の 他                  | 1,682         |
| 貸 衣 裳              | 137           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,498</b>  |
| 建 物 及 び 構 築 物      | 6,015         | 長 期 借 入 金              | 700           |
| 器 具 備 品            | 1,134         | 再評価に係る繰延税金負債           | 5             |
| 土 地                | 1,675         | 退職給付に係る負債              | 1,328         |
| そ の 他              | 903           | 資 産 除 去 債 務            | 872           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,989</b>  | そ の 他                  | 592           |
| の れ ん              | 628           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>13,948</b> |
| そ の 他              | 1,360         | ( 純 資 産 の 部 )          |               |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,403</b>  | <b>株 主 資 本</b>         | <b>11,569</b> |
| 繰 延 税 金 資 産        | 593           | 資 本 金                  | 4,176         |
| 差 入 保 証 金          | 2,744         | 資 本 剰 余 金              | 4,047         |
| そ の 他              | 1,069         | 利 益 剰 余 金              | 3,346         |
| 貸 倒 引 当 金          | △4            | 自 己 株 式                | △0            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>25,087</b> | その他の包括利益累計額            | △436          |
|                    |               | その他有価証券評価差額金           | 26            |
|                    |               | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益          | 24            |
|                    |               | 土 地 再 評 価 差 額 金        | △681          |
|                    |               | 為 替 換 算 調 整 勘 定        | 184           |
|                    |               | 退職給付に係る調整累計額           | 9             |
|                    |               | 非 支 配 株 主 持 分          | 5             |
|                    |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>11,138</b> |
|                    |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>25,087</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 連結損益計算書

( 2019年 4月 1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額 |        |
|-----------------|-----|--------|
| 売上高             |     | 39,049 |
| 売上原価            |     | 12,781 |
| 売上総利益           |     | 26,268 |
| 販売費及び一般管理費      |     | 25,109 |
| 営業利益            |     | 1,159  |
| 営業外収益           |     |        |
| 為替差益            | 130 |        |
| その他の            | 98  | 228    |
| 営業外費用           |     |        |
| 支払利息            | 8   |        |
| 持分法による投資損失      | 7   |        |
| その他の            | 13  | 29     |
| 経常利益            |     | 1,358  |
| 特別利益            |     |        |
| 固定資産売却益         | 4   |        |
| その他の            | 0   | 4      |
| 特別損失            |     |        |
| 固定資産除売却損        | 54  |        |
| 減損損             | 223 |        |
| 退職給付制度移行損失      | 92  |        |
| その他の            | 14  | 384    |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 977    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 192 |        |
| 法人税等調整額         | 86  | 279    |
| 当期純利益           |     | 698    |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |     | 7      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 705    |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2019年 4月 1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |        |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 2019年 4月 1 日期首残高              | 4,176   | 4,051     | 2,735     | △0      | 10,962 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △49       |         | △49    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 705       |         | 705    |
| 土地再評価差額金の取崩                   |         |           | △92       |         | △92    |
| 連結子会社の決算期<br>変更に伴う増減          |         |           | 47        |         | 47     |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |         | △3        |           |         | △3     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | △3        | 610       | －       | 607    |
| 2019年12月31日期末残高               | 4,176   | 4,047     | 3,346     | △0      | 11,569 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                |              |                       |                       | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|----------------|--------------|-----------------------|-----------------------|---------|--------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に<br>係る調整額<br>累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |         |        |
| 2019年 4月 1 日期首残高              | 23                    | 10           | △773           | 416          | △68                   | △392                  | 7       | 10,577 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                |              |                       |                       |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                |              |                       |                       |         | △49    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |              |                |              |                       |                       |         | 705    |
| 土地再評価差額金の取崩                   |                       |              |                |              |                       |                       |         | △92    |
| 連結子会社の決算期<br>変更に伴う増減          |                       |              |                |              |                       |                       |         | 47     |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                       |              |                |              |                       |                       |         | △3     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 2                     | 14           | 92             | △231         | 77                    | △44                   | △1      | △45    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 2                     | 14           | 92             | △231         | 77                    | △44                   | △1      | 561    |
| 2019年12月31日期末残高               | 26                    | 24           | △681           | 184          | 9                     | △436                  | 5       | 11,138 |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 31社
- ② 主要な連結子会社の名称  
ワタベ・ユーエスエーINC.  
ワタベ・グアムINC.  
ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.  
華徳培婚礼用品（上海）有限公司  
沖縄ワタベウェディング株式会社  
株式会社目黒雅叙園  
メルパルク株式会社

#### ③ 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新規設立等によりワタベ・コリアCO.,LTD.他2社を連結範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ② 主要な会社等の名称 TRANS QUALITY,INC.

#### (3) 連結決算日の変更にに関する事項

2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。変更の理由は、当社グループの決算期を統一することで、予算編成や業績管理等、グローバルな事業運営の効率化を図り、グループ一体となった経営を推進するためであります。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となります。

なお、従来より決算日が12月31日であった一部の連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ワタベ・コリアCO.,LTD.の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

## (5) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. その他有価証券

## ・ 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

## ・ 商品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ・ 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・ 国内資産

貸衣裳

定額法

建物及び構築物

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

器具備品

定額法

その他

定率法

定額法

## ・ 国外資産

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳

2年～3年

建物及び構築物

5年～47年

器具備品

2年～20年

## ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ハ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により費用処理することとしております。

また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

(追加情報)

当社及び一部の子会社は、2020年１月１日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 平成19年２月７日）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度移行損失」として特別損失に92百万円を計上しております。



## 二. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ホ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、IFRS第16号）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産のその他（純額）が628百万円、流動負債のその他が228百万円、固定負債のその他が310百万円それぞれ増加し、投資その他の資産のその他が89百万円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」（前連結会計年度3百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」（前連結会計年度13百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、特別損失の「施設店舗整理損」（当連結会計年度11百万円）として区分掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて記載しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,812百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- (2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）  
第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出

再評価の日 2002年3月31日

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 9,909,400株    | 一株           | 一株           | 9,909,400株   |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 626株          | 一株           | 一株           | 626株         |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決 議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基 準 日      | 効 力 発 生 日  |
|--------------------|-------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 2019年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 49百万円  | 5円       | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決 議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基 準 日       | 効 力 発 生 日  |
|--------------------|-------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 2020年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 79百万円  | 8円       | 2019年12月31日 | 2020年3月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスク管理のため、市場価格や発行会社の財務状況等の把握を継続的に行っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して当該リスクの軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額<br>(※) | 時価<br>(※) | 差額 |
|-------------------|-------------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金        | 4,618             | 4,618     | —  |
| (2) 売掛金           | 1,671             | 1,671     | —  |
| (3) 投資有価証券        | 48                | 48        | —  |
| (4) 差入保証金         | 1,667             | 1,667     | —  |
| (5) 買掛金           | (2,002)           | (2,002)   | —  |
| (6) 短期借入金         | (1,200)           | (1,200)   | —  |
| (7) 1年内返済予定の長期借入金 | (400)             | (400)     | —  |
| (8) 未払金           | (1,656)           | (1,656)   | —  |
| (9) 未払法人税等        | (96)              | (96)      | —  |
| (10) 長期借入金        | (700)             | (700)     | —  |

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の相場によっております。

## (4) 差入保証金

これは、返済期限が確定している差入保証金であります。差入保証金については、リスクフリーレートを用いた時価を算定しております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額42百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(注3) 返済期限が確定していない差入保証金（連結貸借対照表計上額1,076百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

**7. 1 株当たり情報に関する注記**

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1 株当たり純資産額  | 1,123円56銭 |
| (2) 1 株当たり当期純利益 | 71円21銭    |

**8. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。**

# 貸 借 対 照 表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| (資 産 の 部)          |               | (負 債 の 部)              |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,680</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,016</b>  |
| 現金及び預金             | 1,272         | 買掛金                    | 959           |
| 売掛金                | 649           | 短期借入金                  | 1,459         |
| 商 品                | 152           | 1年内返済予定の長期借入金          | 400           |
| 短期貸付金              | 1,043         | 未払金                    | 881           |
| 前払費用               | 426           | 未払法人税等                 | 46            |
| 未収還付法人税等           | 72            | 前受金                    | 1,939         |
| その他の金              | 1,142         | 賞与引当金                  | 116           |
| 貸倒引当金              | △78           | 役員賞与引当金                | 19            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>12,638</b> | その他の                   | 192           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>5,072</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,469</b>  |
| 貸衣袋                | 83            | 長期借入金                  | 910           |
| 建物及び構築物            | 3,092         | 再評価に係る繰延税金負債           | 5             |
| 器具備品               | 406           | 退職給付引当金                | 826           |
| 土地                 | 1,426         | 資産除去債務                 | 676           |
| 建設仮勘定              | 24            | その他の                   | 51            |
| その他の               | 38            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>8,486</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,699</b>  | (純 資 産 の 部)            |               |
| のれん                | 440           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>9,463</b>  |
| ソフトウェア             | 408           | 資本金                    | 4,176         |
| その他の               | 849           | 資本剰余金                  | 4,038         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,866</b>  | 資本準備金                  | 4,038         |
| 関係会社株式             | 1,595         | 利益剰余金                  | 1,250         |
| 関係会社出資金            | 1,031         | その他利益剰余金               | 1,250         |
| 長期貸付金              | 933           | 繰越利益剰余金                | 1,250         |
| 差入保証金              | 2,444         | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△0</b>     |
| 繰延税金資産             | 113           | 評価・換算差額等               | △630          |
| その他の               | 145           | その他有価証券評価差額金           | 26            |
| 貸倒引当金              | △397          | 繰延ヘッジ損益                | 24            |
|                    |               | 土地再評価差額金               | △681          |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>17,319</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>8,833</b>  |
|                    |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>17,319</b> |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

( 2019年 4月 1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 15,453 |
| 売 上 原 価                 |     | 7,755  |
| 売 上 総 利 益               |     | 7,698  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 7,556  |
| 営 業 利 益                 |     | 142    |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金   | 329 |        |
| そ の 他                   | 25  | 355    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 17  |        |
| 為 替 差 損                 | 11  |        |
| そ の 他                   | 2   | 32     |
| 経 常 利 益                 |     | 465    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 2   | 2      |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 44  |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 40  |        |
| 退 職 給 付 制 度 移 行 損 失     | 92  |        |
| そ の 他                   | 31  | 209    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 259    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △13 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 84  | 70     |
| 当 期 純 利 益               |     | 188    |

# 株主資本等変動計算書

( 2019年 4月 1日から  
2019年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |       |                   |         |                |
|-----------------------------|---------|-------|-------------------|---------|----------------|
|                             | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金             | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 |
|                             |         | 資本準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益金 |         |                |
| 2019年4月1日期首残高               | 4,176   | 4,038 | 1,203             | △0      | 9,417          |
| 事業年度中の変動額                   |         |       |                   |         |                |
| 剰余金の配当                      |         |       | △49               |         | △49            |
| 当期純利益                       |         |       | 188               |         | 188            |
| 土地再評価差額金の取崩                 |         |       | △92               |         | △92            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |       |                   |         |                |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －     | 46                | －       | 46             |
| 2019年12月31日期末残高             | 4,176   | 4,038 | 1,250             | △0      | 9,463          |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |             |              |                | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|-------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 2019年4月1日期首残高               | 23               | 10          | △773         | △740           | 8,677 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |             |              |                |       |
| 剰余金の配当                      |                  |             |              |                | △49   |
| 当期純利益                       |                  |             |              |                | 188   |
| 土地再評価差額金の取崩                 |                  |             |              |                | △92   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 2                | 14          | 92           | 109            | 109   |
| 事業年度中の変動額合計                 | 2                | 14          | 92           | 109            | 156   |
| 2019年12月31日期末残高             | 26               | 24          | △681         | △630           | 8,833 |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |           |                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式  | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券 |                                                           |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ デリバティブ  | 時価法                                                       |
| ④ たな卸資産   |                                                           |
| ・ 商品      | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）                |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- |        |                                                                                    |     |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| ・ 国内資産 | 貸衣裳                                                                                | 定額法 |
|        | 建物及び構築物                                                                            | 定率法 |
|        | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |     |
|        | 器具備品                                                                               | 定額法 |
|        | その他                                                                                | 定率法 |
| ・ 国外資産 |                                                                                    | 定額法 |

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 貸衣裳     | 2年     |
| 建物及び構築物 | 5年～47年 |
| 器具備品    | 2年～20年 |

##### ② 無形固定資産

定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



- |           |                                                          |
|-----------|----------------------------------------------------------|
| ② 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。             |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。                     |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

(追加情報)

当社は、2020年1月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。これに伴い、当事業年度において、「退職給付制度移行損失」として特別損失に92百万円を計上しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- |                |                                                                                                                                                                                            |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理    | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                                                                                                                                                              |
| ② 連結納税制度の適用    | 当社は連結納税制度を適用しております。                                                                                                                                                                        |
| ③ 決算日の変更に関する事項 | 当事業年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更いたしました。変更の理由は、当社グループの決算期を統一することで、予算編成や業績管理等、グローバルな事業運営の効率化を図り、グループ一体となった経営を推進するためであります。<br>これに伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となります。 |

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」（前事業年度282百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、特別損失の「施設店舗整理損」（当事業年度11百万円）として区分掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて記載しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,867百万円  
 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- (2) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  
 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）  
 第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出  
 再評価の日 2002年3月31日
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |          |          |
|----------|----------|
| ① 短期金銭債権 | 2,279百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 933百万円   |
| ③ 短期金銭債務 | 919百万円   |
| ④ 長期金銭債務 | 210百万円   |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |          |
|--------------|----------|
| ① 売上高        | 1,723百万円 |
| ② 仕入高        | 4,623百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 212百万円   |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 557百万円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 626株        | －株         | －株         | 626株       |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 関係会社株式    | 251百万円    |
| 固定資産      | 272百万円    |
| 貸倒引当金     | 145百万円    |
| 賞与引当金     | 41百万円     |
| 退職給付引当金   | 252百万円    |
| 資産除去債務    | 206百万円    |
| 繰越欠損金     | 1,734百万円  |
| その他       | 46百万円     |
| 繰延税金資産小計  | 2,952百万円  |
| 評価性引当額    | △2,622百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 330百万円    |
| 繰延税金負債合計  | △217百万円   |
| 繰延税金資産の純額 | 113百万円    |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、挙式施設の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 種 類   | 会 社 等 の 名 称            | 議 決 権 等 の<br>所有割合 (%) | 関 係 内 容 |               | 取引の内容                            | 取引金額<br>(百万円) | 科 目              | 期末残高<br>(百万円) |
|-------|------------------------|-----------------------|---------|---------------|----------------------------------|---------------|------------------|---------------|
|       |                        |                       | 役員の兼任等  | 事 業 上 の 関 係   |                                  |               |                  |               |
| 子 会 社 | 沖縄ワタベウェディング株式会社        | 100.0                 | 兼任 2 名  | 国内挙式パッケージの仕入  | 国内挙式パッケージの仕入<br>(注) 1            | 1,948         | 流 動 資 産<br>そ の 他 | 326           |
|       | 株式会社目黒雅叙園              | 100.0                 | 兼任 3 名  | 国内挙式パッケージの仕入  | 資金の貸付<br>(注) 2                   | —             | 短期貸付金            | 270           |
|       |                        |                       |         |               |                                  |               | 長期貸付金            | 50            |
|       | 株式会社ツドイエ               | 100.0                 | 兼任 1 名  | ウェディングドレスの販売  | 資金の貸付<br>(注) 2、3                 | —             | 長期貸付金            | 422           |
|       | 株式会社コンパクトシーク           | 51.0                  | 兼任 5 名  | 海外旅行の仕入       | キャッシュ・マネジメントシステムによる資金貸借<br>(注) 4 | —             | 短期貸付金            | 276           |
|       | ワタベ・グアムINC.            | 100.0<br>(100.0)      | 兼任 3 名  | 海外挙式パッケージの仕入  | 資金の貸付<br>(注) 2                   | —             | 長期貸付金            | 416           |
|       |                        |                       |         |               | 海外挙式パッケージの仕入<br>(注) 1            | 1,114         | 買 掛 金            | 189           |
|       | 華徳培婚礼用品(上海)有限公司        | 100.0                 | 兼任 4 名  | 同社が製造したアルバム仕入 | 資金の借入<br>(注) 2                   | —             | 長期借入金            | 210           |
|       | ワタベワールドワイドベトナムCO.,LTD. | 90.0                  | —       | 海外挙式パッケージの仕入  | 資金の貸付<br>(注) 2                   | —             | 短期貸付金            | 361           |

(注) 1. 国内挙式パッケージ及び海外挙式パッケージの仕入については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 貸付金及び借入金の金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 上記の貸付金については、貸倒引当金397百万円を計上しております。

4. キャッシュ・マネジメントシステムによる資金の貸付、借入については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また金利は市場金利を勘案して決定しております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

891円46銭

(2) 1株当たり当期純利益

19円01銭

10. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2020年2月9日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩 淵 貴 史 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 上 田 博 規 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ワタベウェディング株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2020年2月9日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩 | 淵 | 貴 | 史 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 上 | 田 | 博 | 規 | 印 |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ワタベウェディング株式会社の2019年4月1日から2019年12月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2019年12月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年2月10日

ワタベウェディング株式会社 監査役会

常勤監査役 斎藤 一 雄 ㊞

監査役 佐伯 照 道 ㊞

監査役 重松 孝 司 ㊞

監査役 中野 雄 介 ㊞

(注) 監査役斎藤一雄、監査役佐伯照道、監査役重松孝司、及び監査役中野雄介は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



株主総会参考書類

第1号議案 取締役11名選任の件

取締役11名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役6名を含む取締役11名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | わたべ ひでとし<br>渡部 秀敏<br>(1966年10月25日)  | 1989年 4 月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社<br>1992年10月 当社入社<br>2002年12月 ハワイ支社長<br>2005年 6 月 執行役員営業企画本部長<br>2006年 6 月 取締役海外挙式事業本部長<br>2008年 3 月 取締役営業統括担当兼デスティネーション挙式事業本部長<br><br>2008年 6 月 代表取締役社長<br>2013年 9 月 代表取締役社長執行役員<br>2014年 4 月 代表取締役会長<br>2018年 6 月 取締役会長（現任）                                            | 34,908株    |
| 2     | はな ふさ のぶ あき<br>花房 伸晃<br>(1955年3月2日) | 1988年 3 月 全日空エンタプライズ株式会社（現IHG・ANA・ホテルズグループジャパン合同会社）入社<br><br>2002年 7 月 同社業績管理本部業績管理部ディレクター<br>2005年 2 月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ入社<br>2005年10月 同社財務経理統括本部長<br>2006年 4 月 当社入社<br>2009年 6 月 執行役員国内挙式事業担当<br>2010年11月 執行役員管理本部長<br>2012年 6 月 取締役管理本部長<br>2013年 9 月 代表取締役副社長執行役員管理本部長<br>2014年 4 月 代表取締役社長執行役員（現任） | 1,670株     |

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3          | こ ぎし ひろ かず<br>小 岸 弘 和<br>(1961年9月22日) | 1986年 4 月 株式会社リクルート入社<br>2001年 6 月 株式会社マネジメントウィザード（現株式会社ディア<br>ーズ・ブレイン）設立 同社代表取締役（現任）<br>2015年10月 当社上席執行役員<br>2016年 6 月 取締役上席執行役員事業本部長兼製造本部長<br>2018年 1 月 取締役上席執行役員事業本部長兼プラットフォーム事<br>業本部長<br>2019年 1 月 取締役上席執行役員事業本部長兼コンテンツ事業本部<br>長<br>2019年 4 月 取締役上席執行役員エリア事業本部長兼コンテンツ事<br>業本部長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>沖縄ワタベウェディング株式会社代表取締役社長<br>株式会社ディアーズ・ブレイン代表取締役<br>株式会社プラネットワーク代表取締役 | 3,591株     |
| 4          | やま ぎき こう じ<br>山 崎 宏 治<br>(1954年9月21日) | 1990年 7 月 東京ベイヒルトン株式会社入社<br>1999年 9 月 名古屋ヒルトン株式会社入社<br>2003年 4 月 株式会社グリーンハウス入社<br>2005年 6 月 同社執行役員<br>2006年 5 月 コート・ホテルズ・アンド・リゾーツ株式会社顧問<br>2006年 7 月 同社代表取締役社長<br>2008年 3 月 コートホテル株式会社代表取締役社長<br>2014年11月 同社顧問<br>2015年 4 月 メルパルク株式会社顧問<br>2015年 5 月 同社代表取締役社長（現任）<br>2016年 6 月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>メルパルク株式会社代表取締役社長                                                 | 0株         |
| 5          | くろ たに かず き<br>黒 谷 和 喜<br>(1966年8月30日) | 1988年 4 月 新神戸開発株式会社（現IHG・ANA・ホテルズグループ<br>ジャパン合同会社）入社<br>1997年 4 月 株式会社阪神ホテルシステムズ入社<br>2009年12月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ入社<br>2011年 6 月 同社執行役員<br>2013年 6 月 株式会社ブライズワード代表取締役社長<br>2014年 6 月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ取締役<br>2016年 3 月 株式会社プラスアイ入社<br>2016年10月 当社出向 事業本部副本部長<br>2019年 4 月 国内事業本部長（現任）<br>2019年 6 月 取締役執行役員（現任）                                                                 | 414株       |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6          | かじ わら けん じ<br>梶 原 健 司<br>(1961年6月20日) | <p>1988年 8 月 株式会社千趣会入社</p> <p>2009年 1 月 同社執行役員ファッション事業本部副本部長</p> <p>2010年 1 月 同社ベルメゾンネット推進室長</p> <p>2011年 1 月 同社ＥＣ事業本部副本部長、ＥＣ事業本部ＥＣ事業企画部長</p> <p>2011年 8 月 同社ＥＣ事業本部ＥＣ販売企画部長</p> <p>2013年 1 月 同社販売企画本部副本部長</p> <p>2014年 1 月 同社ファッション事業本部長</p> <p>2015年 3 月 同社取締役執行役員</p> <p>2015年 4 月 同社ファッション事業本部長、ＳＰＡブランド事業本部長</p> <p>2015年 8 月 同社ファッション事業本部長</p> <p>2016年 1 月 同社東京本社代表、事業開発本部長</p> <p>2016年 7 月 株式会社千趣会チャイルドケア代表取締役社長</p> <p>2017年 1 月 株式会社千趣会東京本社代表、事業開発担当</p> <p>2018年11月 同社代表取締役社長執行役員、総務、経営企画担当</p> <p>2019年 1 月 同社代表取締役社長（現任）</p> <p>2019年 6 月 当社社外取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社千趣会代表取締役社長</p> | 0株         |
| 7          | いし だ こう いち<br>石 田 晃 一<br>(1965年7月14日) | <p>1988年 3 月 株式会社千趣会入社</p> <p>2015年 1 月 同社執行役員経営企画本部副本部長、経営企画部長</p> <p>2015年 8 月 同社販売企画本部副本部長</p> <p>2016年 1 月 同社販売企画本部長</p> <p>2017年 1 月 同社販売企画担当</p> <p>2017年 3 月 同社取締役執行役員</p> <p>2017年 7 月 千趣会サービス・販売株式会社代表取締役</p> <p>2018年11月 株式会社千趣会東京本社代表、販売企画、事業開発担当</p> <p>2019年 1 月 同社東京本社代表、事業開発本部長（現任）</p> <p>株式会社千趣会リテイリングサービス代表取締役社長</p> <p>2019年 3 月 株式会社千趣会取締役（現任）</p> <p>2019年 6 月 当社社外取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社千趣会取締役 東京本社代表、事業開発本部長</p>                                                                                                                                                        | 0株         |
| 8          | たか はし てつ や<br>高 橋 哲 也<br>(1971年6月3日)  | <p>1994年 4 月 株式会社千趣会入社</p> <p>2016年 1 月 同社経営企画本部経営企画部長代理</p> <p>2017年 1 月 同社経営企画部長代理</p> <p>2019年 1 月 同社コーポレート本部長（現任）</p> <p>2019年 6 月 当社社外取締役（現任）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 0株         |

招集  
し  
通  
知

事業  
報  
告

計  
算  
書  
類

監  
査  
報  
告

株  
主  
総  
会  
参  
考  
書  
類

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9          | たか 高 橋 理 人<br>(1959年4月24日)        | 1982年 4 月 株式会社リクルート入社<br>2007年 9 月 楽天株式会社入社<br>2007年10月 同社執行役員<br>2011年10月 同社常務執行役員<br>2013年 6 月 株式会社L I F U L L 社外取締役（現任）<br>2017年 1 月 株式会社マッシュプラス設立 同社代表取締役（現任）<br>2018年 6 月 当社社外取締役（現任）<br>2018年 6 月 F r i n g e 8 1 株式会社社外取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社マッシュプラス代表取締役<br>株式会社L I F U L L 社外取締役<br>F r i n g e 8 1 株式会社社外取締役                                                                             | 845株       |
| 10         | もり かわ 森 川 さゆり<br>(1965年3月13日)     | 1987年 4 月 株式会社リクルート入社<br>1996年 4 月 同社ゼクシィ編集長<br>2000年 7 月 株式会社リクルート・アバウトドットコム・ジャパン<br>（現株式会社オールアバウト）転籍<br>2002年 4 月 同社メディアプロデュース部門ジェネラルマネージャー<br>兼All About Japan編集長<br>2004年 4 月 同社メディアプロデュース部門オフィサー兼All<br>About Japan編集長<br>2004年 6 月 同社取締役兼All About編集長<br>2010年10月 株式会社プラス・ビジュアル設立 同社代表取締役（現任）<br>2019年 6 月 当社社外取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社プラス・ビジュアル代表取締役                                          | 489株       |
| 11         | やま ざき おも 山 崎 想 夫<br>(1958年10月29日) | 1985年 9 月 港監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所<br>1990年10月 センチュリー監査法人（現E Y新日本有限責任監査法人）入所<br>1995年10月 株式会社A G S コンサルティング入社<br>1998年10月 山崎公認会計士事務所開設<br>2004年 3 月 株式会社A G S コンサルティング取締役<br>2009年 9 月 A G S 税理士法人代表社員<br>2014年 3 月 株式会社G G パートナース設立 同社代表取締役（現任）<br>2014年 3 月 山崎公認会計士事務所代表（現任）<br>2015年 6 月 フリユー株式会社社外監査役（現任）<br>2019年 6 月 当社社外取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社G G パートナース代表取締役<br>山崎公認会計士事務所代表<br>フリユー株式会社社外監査役 | 489株       |

- (注) 1. 小岸弘和氏が代表取締役を務める株式会社ディアーズ・ブレイン及び株式会社プラネットワーク、梶原健司、石田晃一及び高橋哲也の各氏がそれぞれ代表取締役社長、取締役、コーポレート本部長を務める株式会社千趣会と当社との間には、資本業務提携契約に基づく広範囲な取引があります。また、株式会社ディアーズ・ブレイン及び株式会社プラネットワークと当社とは事業の一部において競業関係にあります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 梶原健司、石田晃一、高橋哲也、高橋理人、森川さゆり、山崎想夫の各氏は、社外取締役候補者であります。当社は高橋理人、森川さゆり、山崎想夫の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、各氏の再任が承認された場合、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
4. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- ①社外取締役候補者の選任理由について
- 梶原健司、石田晃一の両氏は、上記資本業務提携契約に基づき推薦を受けた候補者であり、経営戦略策定に関する豊富な経験・知見を当社の経営に反映していただきながら協業体制を構築していくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 高橋哲也氏は、上記資本業務提携契約に基づき推薦を受けた候補者であります。同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上場会社の経営企画部における豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 高橋理人氏は、eコマースの分野における豊富な経験と知識を当社の経営に活かしていただいているため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 森川さゆり氏は、メディア構築、マーケティングに関する豊富な経験を独立した立場から当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- 山崎想夫氏は、公認会計士としての豊富な経験・知識を独立した立場から当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ②社外取締役との責任限定契約について
- 当社は社外取締役として有用な人材を確保できるよう現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。当社は、高橋理人、森川さゆり、山崎想夫の各氏との間で当該責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、各氏との当該責任限定契約を継続する予定であります。
- [その契約内容の概要は次のとおりであります。]
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ③社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって高橋理人氏が1年9ヶ月、梶原健司、石田晃一、高橋哲也、森川さゆり、山崎想夫の各氏が9ヶ月となります。
5. 所有する当社株式の数には、役員持株会における持分を含んでおります。
6. 高橋哲也氏は、2020年3月26日開催予定の株式会社千趣会定時株主総会の承認をもって、同社取締役に就任する予定であります。
7. 森川さゆり氏の戸籍上の氏名は、藤山さゆりであります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役佐伯照道氏及び中野雄介氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 佐伯照道<br>(1942年12月28日) | 1968年 4 月 弁護士登録（大阪弁護士会）<br>1973年 4 月 八代・佐伯・西垣法律事務所（現弁護士法人北浜法律事務所）設立 パートナー弁護士（現任）<br>2002年 4 月 大阪弁護士会会長<br>日本弁護士連合会副会長<br>近畿弁護士会連合会理事長<br>2004年 4 月 国立大学法人京都大学監事<br>2005年 4 月 財団法人法律扶助協会副会長<br>大阪府建設工事紛争審査会会長<br>2005年10月 大阪府入札監視委員会委員長<br>2006年 4 月 日本司法支援センター大阪地方事務所所長<br>2012年 6 月 当社社外監査役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>岩井コスモホールディングス株式会社社外取締役<br>フジテック株式会社社外取締役 | 4,124株     |
| 2     | 中野雄介<br>(1969年5月15日)  | 2002年 4 月 公認会計士登録<br>2005年 7 月 清友監査法人代表社員（現任）<br>2010年 1 月 中野公認会計士事務所所長（現任）<br>2016年 6 月 当社社外監査役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社エスケーエレクトロニクス社外取締役（監査等委員）<br>NISSHA株式会社社外監査役                                                                                                                                                                                      | 1,434株     |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐伯照道、中野雄介の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は佐伯照道、中野雄介の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
4. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- ①社外監査役候補者の選任理由について
- 佐伯照道氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識を当社の監査に活かしていただくため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。
- 中野雄介氏は、公認会計士・税理士としての財務、会計に関する豊富な経験・知識を当社の監査に活かしていただくため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。
- 佐伯照道、中野雄介の両氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。

②社外監査役との責任限定契約について

当社は社外監査役として有用な人材を確保できるよう現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。当社は、佐伯照道、中野雄介の両氏との間で、当該責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該責任限定契約を継続する予定であります。

[その契約内容の概要は次のとおりであります。]

社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

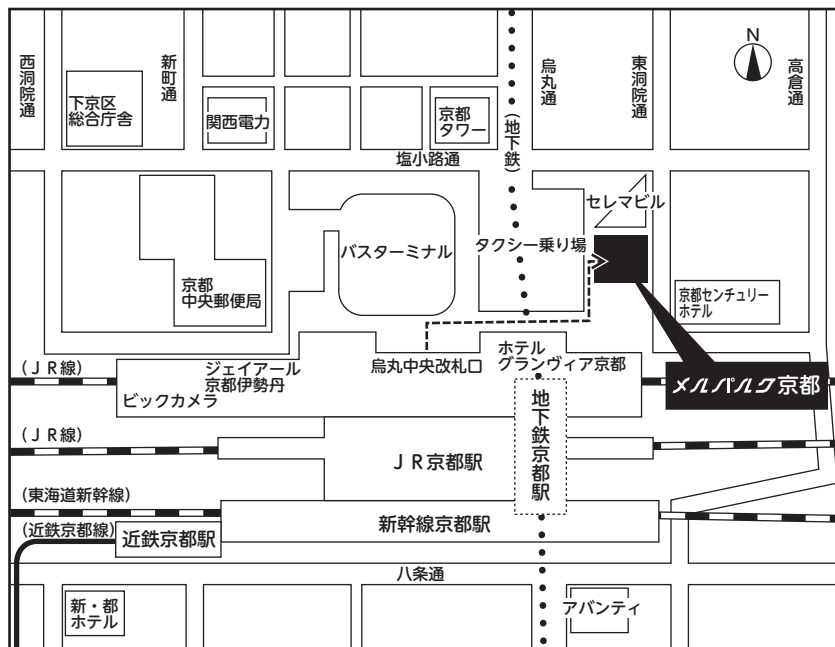
③社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって佐伯照道氏が7年9ヶ月、中野雄介氏が3年9ヶ月となります。

5. 所有する当社株式の数には、役員持株会における持分を含んでおります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 京都市下京区東洞院通七条下ル東塩小路町676番13  
メルパルク京都 6階 会議室C



- (交通のご案内)
- ・ J R 京都駅烏丸中央改札口から東へ徒歩 3 分
  - ・ 地下 ( J R 京都駅東口・八条口連絡通路・地下鉄京都駅中央 1 改札口 ) より、「出口 5」をご利用ください。
  - ・ 近鉄京都駅改札口からは、南北自由通路を通り、 J R 京都駅 烏丸中央改札口方向へお進みください。
- (お 願 い)
- ・ 駐車場はご用意しておりませんので、公共の交通機関をご利用 くださいますようお願い申し上げます。

本年より、株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

